

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増古 恒夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小澤 文男
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日 平成22年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

TEL 03-5847-4700
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,481	△6.3	460	30.9	456	27.9	239	32.2
21年3月期	9,053	6.7	352	△11.3	356	△8.0	181	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	162.00	—	8.7	8.7	5.4
21年3月期	122.56	—	7.0	7.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,435	2,839	52.2	1,918.59
21年3月期	5,016	2,681	53.5	1,811.82

(参考) 自己資本 22年3月期 2,839百万円 21年3月期 2,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	477	△41	△625	719
21年3月期	204	△12	173	909

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	81	44.9	3.0
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	73	30.9	2.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		52.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,145	9.2	16	△88.3	20	△84.7	11	△84.5	7.53
通期	8,393	△1.0	208	△54.8	215	△52.8	125	△47.5	85.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社リンク)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,480,000株 21年3月期 1,480,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 114株 21年3月期 114株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,635	△14.4	129	△51.0	403	41.0	312	85.1
21年3月期	6,587	1.8	264	△9.3	285	△7.5	168	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	210.83	—
21年3月期	113.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	4,018		2,385		59.4	1,612.27		
21年3月期	4,390		2,154		49.1	1,455.56		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,385百万円 21年3月期 2,154百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,535	△2.1	△64	—	102	△68.0	101	△65.3	68.35
通期	5,321	△5.6	58	△55.2	139	△65.4	109	△64.8	74.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、エコカー減税やエコポイント等の政策効果により、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、円高やデフレ進行により企業収益は大幅に縮小し、設備投資は低調に推移しました。また個人消費も政策効果により持ち直しが見られたものの、雇用環境の悪化や家計の実質所得の減少により低迷し、国内景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、継続する景気低迷が企業の設備投資意欲に大きな影響を及ぼし、情報化投資が大幅に減少する等、一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最も重視する課題として掲げ、商品・サービスの提供に努めました。また、「経営基盤の強化」を目指し、組織体制の見直しに取り組みました。

環境経営への取り組みにつきましては、当連結会計年度後半より本格的な改善活動を開始し、電力の使用量削減等に成果を上げております。

商品開発としては、OLED(有機EL)画像検査装置(商品名:PV-EL Dorado Evo. I)、事業継続ソリューション(商品名:どこでもわ〜KING)、生コンクリート業界JIS改正向け製品群を開発し、市場投入いたしました。また、従来より市場投入しておりましたCRMパッケージSELICAにつきましても、大幅な機能アップを実施いたしました。さらに、データセンタを移転し、より「安心」「安価」なデータセンタサービスの提供を計画し、推進いたしました。

組織体制の見直しにつきましては、10月に経営効率化を目的として、当社の完全子会社である株式会社システムベースが同社の完全子会社である株式会社リンクを吸収合併いたしました。また、12月には名古屋を基点とした営業基盤の確保を目的として、株式会社ソーシャルネットと事業譲渡契約を締結し、平成22年1月に事業を譲り受けて、当社の中部センターを開設いたしました。

また、資金面では、不透明な経営環境のなかで一定の借入枠を確保し、より機動的な資金調達を行うことを目的として、9月にシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結いたしました。

しかしながら当連結会計年度においては、農業生産管理システムの受注増加や生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需案件の増加等があったものの、全般的には情報化投資減少の影響により、売上高は8,481百万円(前期比6.3%減)となりました。利益につきましては、採算性のよいシステム販売の売上高が増加したこと及びグループ会社間の協業体制による生産性向上や徹底した外注費削減、加えて役員報酬の減額や従業員賞与の一部カットを実施したこと等により、営業利益は460百万円(同30.9%増)、経常利益は456百万円(同27.9%増)、当期純利益239百万円(同32.2%増)となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

① 機器等販売

パソコン機器等の販売が、全般的に低調に推移したことにより、売上高は1,514百万円(前期比2.4%減)となりました。

② ソフトウェア開発

情報化投資抑制による受注減少が大きく影響し、売上高は1,227百万円(同24.4%減)となりました。

③ システム販売

画像処理システムは新商品の立ち上がりが遅れ、また自社パッケージ商品の受注も低調に推移しましたが、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需案件及び農業生産管理システムの受注が好調に推移し、売上高は2,843百万円(同2.4%増)となりました。

④ システム運用・管理等

データセンタ業務は堅調に推移しましたが、システム運用支援業務及びコンサルティング業務が減少したこと等により、売上高は2,896百万円(同6.6%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、穏やかながら景気の回復が予想されるものの、情報化投資の抑制は継続し、厳しい経営環境になるものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは現状を、経済・社会の「大変革期」と認識し、「顧客満足度の向上」を目指して、重点分野への資源集約を推進し、ビジネスの転換を図ってまいります。

また同時に、当社グループ会社間の事業の再編や、連携強化による事業の効率性向上を推進して、利益確保を図ってまいります。

これらの施策を踏まえ、次期（平成23年3月期）の連結業績見通しにつきましては、今後の飛躍のための基礎づくりの年と位置付け、連結売上高8,393百万円（当期比1.0%減）、連結営業利益208百万円（同54.8%減）、連結経常利益215百万円（同52.8%減）、連結当期純利益125百万円（同47.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結年度末に比べて、14.4%増加し、3,797百万円となりました。これは、主にリース投資資産が474百万円及び仕掛品が346百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し1,637百万円となりました。これは主にソフトウェアが72百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結年度末に比べて8.4%増加し、5,435百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し、2,039百万円となりました。これは主に短期借入金が400百万円減少したものの、その他に含まれております前受金が238百万円及びその他に含まれている前受収益が93百万円並びに未払法人税等が77百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、87.1%増加し、556百万円となりました。これは、主にその他に含まれております長期前受収益が167百万円及びリース債務が151百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し2,595百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、5.9%増加し2,839百万円となりました。これは、主として利益剰余金が158百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ190百万円減少し、当連結会計年度末には719百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、477百万円（前連結会計年度は204百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出でリース投資資産の増加額474百万円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益400百万円、その他の負債の増加額に含まれている前受金224百万円、売上債権の減少額205百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、41百万円（前連結会計年度は12百万円の資金減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入75百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、625百万円（前連結会計年度は173百万円の資金増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出400百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額81,393百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	57.2	54.7	53.5	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	43.9	44.0	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.5	27.8	40.2	244.1	65.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.2	66.6	89.3	26.9	92.4

(注) 1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 平成19年3月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は平成20年3月期より記載してあります。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ

ュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化等として活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当は当社グループの収益が、継続する景気低迷に伴う情報化投資の減少により非常に厳しく、従業員賞与の一部カットに踏み切らざるを得ない状況であることから、平成21年5月14日に公表いたしました通り、1株につき50円を予定しております。また、次期につきましては、当期以上に厳しい状況が想定されますが安定的な配当を目指し、1株につき45円を予定させていただきます。

(注) 当期の配当につきましては、平成22年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、年度始めは稼働率が落ちる傾向にあり、第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②連結子会社パシフィックテクノス株式会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っております。

生コンクリート業界における情報関連投資は、平成22年3月期でJIS改正関連がほぼ終了し、今後は縮小傾向でありますので、同業界の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために開発工程の一部を外部委託しております。現状では外部委託は縮小しておりますが、当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要であります。従って外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者へ委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的には推進しないこととしております。しかしながら同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑦事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合、見積りを超えるコストが発生したり、顧客ニーズに合致した開発を行えない結果として変更要求、仕様追加等が発生することにより開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護に関して

生コンクリート業界向け事業に携わるパシフィックテクノス株式会社を除くパシフィックシステム株式会社及び株式会社システムベースでは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者に該当しております。当該2社では、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪親会社に関して

支配株主であり親会社である太平洋セメント株式会社は、事業別セグメントにおけるグループ会社の位置付けと責任を明確にし、太平洋セメントグループとして企業価値の最大化を図る迅速な経営の実現を目指しております。その中で当社は親会社及び親会社企業グループに対して情報システムサービスを提供する会社と位置付けられております。

このため当社グループにとりまして親会社及び親会社企業グループは、大口かつ安定した取引先であり、今後においても重要な取引先であると位置付けておりますが、今後は新規取引先の開拓や親会社企業グループ以外との取引拡大等により、親会社企業グループとの取引高構成比率低減を推進していく方針であります。

しかしながら現状では、親会社企業グループとの取引高構成比率がまだ高く、今後何らかの理由により親会社企業グループの企業との取引高が急激に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回収が困難な場合には、投資有価証券の売却損や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 新型コロナウイルス流行に関して

現状は沈静化しておりますが、国内外で新型コロナウイルス等が再び流行し、行政指導や交通機関の運行停止等により、当社グループ各社が休業せざる得ない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノ株式会社、株式会社システムベースの3社で構成しております。

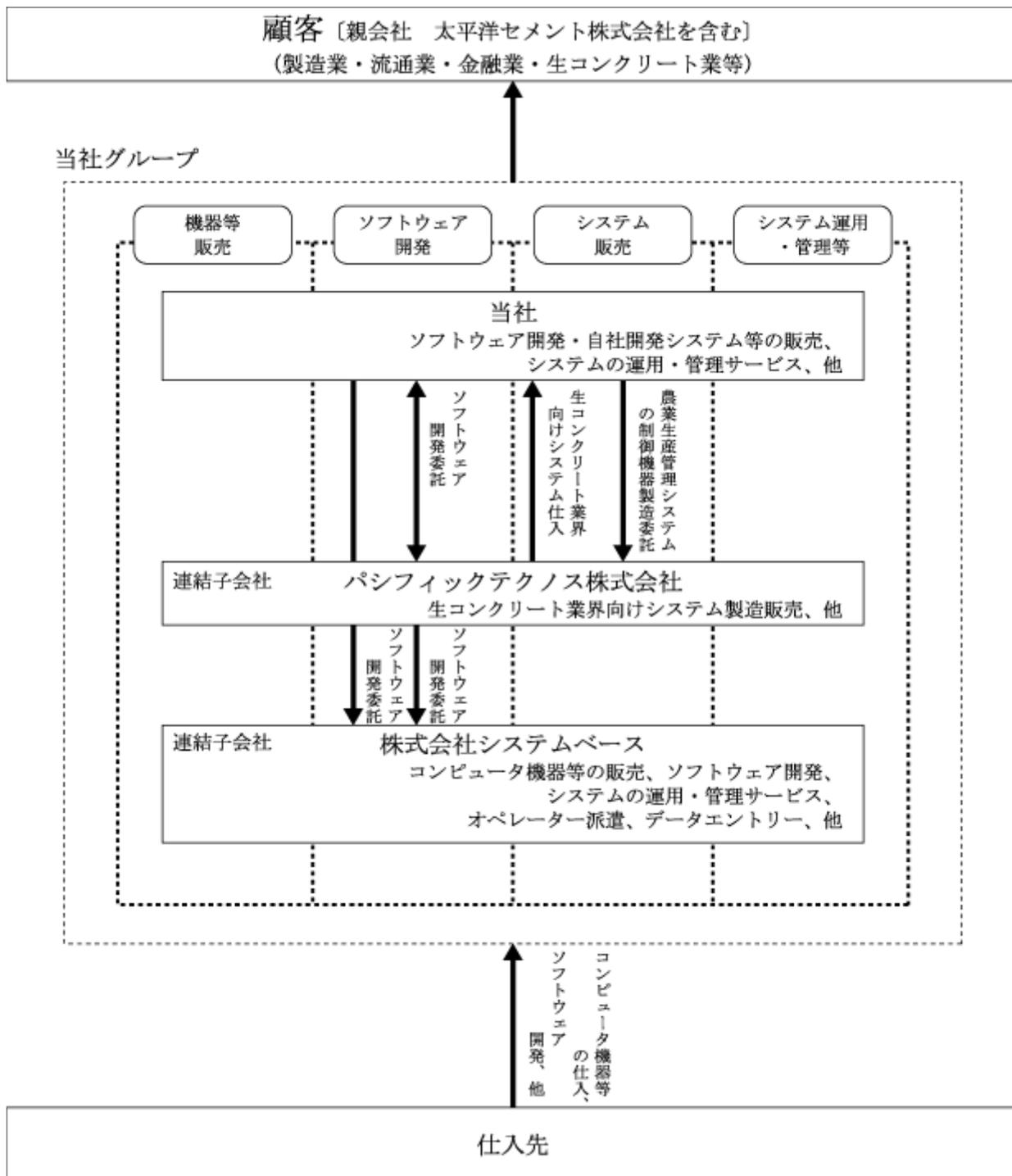
当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノ株式会社は主に生コンクリート業界向けシステムを開発・販売を行い、株式会社システムベースは主に岩手県内企業、自治体向けに情報サービス事業を行っております。なお、株式会社リンクは平成21年10月1日付けで株式会社システムベースと合併したため、連結の範囲から除外しております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区別で示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 中堅企業向けERPビジネスにより製造業を中心にコンサル事業とシステム開発を行っております。 (注) ERP: Enterprise Resource Planning 企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門毎ではなく、統合的に管理するためのソフトウェア
システム販売	画像処理システム、CRMシステム(注)や生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。 (注) CRMシステム: Customer Relationship Management (当社商品名: コールセンター一体型戦略営業システム)
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、コンサルテーションサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR情報)

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

(株式会社大阪証券取引所ホームページ 「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性(売上高平均伸び率)」「収益力(売上高営業利益率)」に着目しております。

(参考) 12中期経営計画(平成23年3月期～平成25年3月期)では、最終連結会計年度(平成25年3月期)における連結売上高102億円、連結営業利益6億円を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、12中期経営計画(平成23年3月期～平成25年3月期)の3年間において、現在の状況を単なる「不況」ではなく、経済・社会の「大変革期」と認識し、この世界的な大変革期の変化に対応するスピードを持ち、自立することを基本に、以下の目標に向かって諸対策を推進いたします。

【目標】

- ①事業を拡大し、親会社企業グループ以外の売上高比率を引き上げる。
- ②採算性を強化する。
- ③他の追従を許さない顧客満足度を提供する。
- ④環境経営を推進する。(平成21年3月期比25%のCO2排出量削減を達成する)

(4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた目標に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

①グループ会社間の事業再編

- 1) グループ各社の関係・位置付けを見直し、グループ及び各社の採算性を強化する。
- 2) グループ各社間で扱うシステム商品の見直しを行い、事業の効率性を向上させる。

②資源集約によるビジネス転換の推進

- 1) システム販売の事業拡大を推進する。
特に優位性の高い画像処理システムの拡販を推進する。
- 2) 安価で安心性の高いデータセンタ事業を推進する。
- 3) ソフトウェア開発、機器販売及びシステム運用の連携ビジネスを強化し、サービス化を推進する。

③環境の整備

- 1) 事業環境を整備し、生産性の向上を推進する。
- 2) 環境改善に取り組む。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,204	719,063
受取手形及び売掛金	1,576,699	1,371,600
リース投資資産	45,329	519,396
有価証券	0	1,964
商品及び製品	43,755	65,766
仕掛品	385,323	732,158
原材料及び貯蔵品	46,502	32,487
繰延税金資産	173,716	190,265
その他	145,610	174,799
貸倒引当金	△6,849	△10,176
流動資産合計	3,319,292	3,797,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	734,412	727,755
減価償却累計額	△317,694	△340,566
建物及び構築物(純額)	416,718	387,189
工具、器具及び備品	402,969	345,971
減価償却累計額	△326,584	△283,051
工具、器具及び備品(純額)	76,384	62,919
土地	593,069	593,069
リース資産	89,154	126,288
減価償却累計額	△10,726	△34,937
リース資産(純額)	78,428	91,350
その他	116,440	106,523
減価償却累計額	△81,866	△62,733
その他(純額)	34,573	43,789
有形固定資産合計	1,199,175	1,178,319
無形固定資産		
ソフトウェア	154,365	81,461
リース資産	37,642	56,113
その他	3,399	3,399
無形固定資産合計	195,407	140,974
投資その他の資産		
投資有価証券	62,932	93,696
繰延税金資産	152,936	144,732
その他	90,989	84,236
貸倒引当金	△4,729	△4,067
投資その他の資産合計	302,128	318,598
固定資産合計	1,696,711	1,637,891
資産合計	5,016,003	5,435,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,765	696,010
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	25,959	72,449
未払費用	218,437	230,612
未払法人税等	75,781	153,612
賞与引当金	299,392	272,123
受注損失引当金	2,006	4,962
アフターコスト引当金	15,383	25,876
その他	182,628	584,047
流動負債合計	2,037,354	2,039,695
固定負債		
リース債務	90,753	241,785
退職給付引当金	172,162	113,283
その他	34,446	201,164
固定負債合計	297,362	556,233
負債合計	2,334,717	2,595,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,665,312	1,823,660
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,682,955	2,841,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,668	△2,012
評価・換算差額等合計	△1,668	△2,012
純資産合計	2,681,286	2,839,290
負債純資産合計	5,016,003	5,435,219

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,053,153	8,481,297
売上原価	7,248,167	6,617,090
売上総利益	1,804,986	1,864,207
販売費及び一般管理費	1,452,940	1,403,454
営業利益	352,046	460,752
営業外収益		
受取利息	1,157	857
受取配当金	1,071	1,669
受取手数料	2,705	2,928
不動産賃貸収入	2,516	1,250
受取保険料	6,526	3,655
助成金収入	—	3,067
その他	3,059	4,624
営業外収益合計	17,035	18,053
営業外費用		
支払利息	5,557	7,673
売上割引	1,952	3,722
売上債権売却損	433	—
貸倒引当金繰入額	4,398	117
シンジケートローン手数料	—	9,761
その他	0	1,274
営業外費用合計	12,342	22,549
経常利益	356,739	456,256
特別利益		
固定資産売却益	—	291
投資有価証券売却益	—	3,122
貸倒引当金戻入額	13,280	—
保険解約返戻金	7,128	3,446
賞与引当金戻入額	—	40,516
企業結合に係る特定勘定取崩益	61,698	—
その他	—	540
特別利益合計	82,107	47,918
特別損失		
固定資産除却損	7,645	5,183
投資有価証券評価損	31,893	364
投資有価証券売却損	53,644	235
減損損失	20,917	35,173
データセンター移設費用	—	49,531
その他	—	13,200
特別損失合計	114,100	103,687
税金等調整前当期純利益	324,746	400,487
法人税、住民税及び事業税	105,254	168,835
法人税等調整額	38,115	△8,089
法人税等合計	143,370	160,745
当期純利益	181,376	239,741

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
前期末残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
前期末残高	1,580,131	1,665,312
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	181,376	239,741
当期変動額合計	85,180	158,348
当期末残高	1,665,312	1,823,660
自己株式		
前期末残高	△116	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	△178	△178
株主資本合計		
前期末残高	2,597,836	2,682,955
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	181,376	239,741
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	85,118	158,348
当期末残高	2,682,955	2,841,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,066	△1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,398	△344
当期変動額合計	18,398	△344
当期末残高	△1,668	△2,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,066	△1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,398	△344
当期変動額合計	18,398	△344
当期末残高	△1,668	△2,012
純資産合計		
前期末残高	2,577,769	2,681,286
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	181,376	239,741
自己株式の取得	△62	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,398	△344
当期変動額合計	103,517	158,003
当期末残高	2,681,286	2,839,290

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,746	400,487
減価償却費	196,572	186,860
減損損失	20,917	35,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,535	△27,269
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	572	2,956
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	15,383	10,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,010	△58,879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77,930	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,525	2,664
受取利息及び受取配当金	△2,228	△2,527
支払利息	5,557	7,673
保険解約損益 (△は益)	△7,128	△3,446
固定資産売却損益 (△は益)	—	△291
固定資産除却損	7,645	5,183
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,893	364
投資有価証券売却損益 (△は益)	53,414	△2,887
売上債権の増減額 (△は増加)	53,388	205,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,284	△354,832
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△474,067
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,850	19,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,040	△21,755
リース債務の増減額 (△は減少)	—	173,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	△708
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△14,827
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,508	556,273
小計	355,030	645,344
利息及び配当金の受取額	2,228	2,527
利息の支払額	△7,615	△5,169
法人税等の支払額	△144,778	△170,694
法人税等の還付額	—	5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,865	477,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,169	△44,189
有形固定資産の売却による収入	—	800
無形固定資産の取得による支出	△4,862	△15,977
投資有価証券の取得による支出	△2,471	△56,334
投資有価証券の売却による収入	435	75,933
敷金及び保証金の差入による支出	△2,331	△752
敷金及び保証金の回収による収入	1,846	915
保険積立金の積立による支出	△438	—
保険積立金の解約による収入	18,241	6,269
事業譲受による支出	—	△12,670
その他	1,897	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,851	△41,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	—
短期借入金の返済による支出	△280,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△114,700	△100,000
リース債務の返済による支出	△15,450	△44,587
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△96,195	△81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,591	△625,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,605	△190,140
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の期末残高	909,204	719,063

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース なお、株式会社リンクは平成21年10月1日付で株式会社システムベースと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当連結会計年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上原価が15,383千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,383千円減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) _____	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>③受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ その他の場合</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,364千円、273,963千円、28,968千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1</p> <p>2 前期まで「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「リース投資資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「リース投資資産の増減額(△は増加)」は、△45,329千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金の支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労金相当額47,490千円を「未払金」として流動負債の「その他」に、29,390千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	※1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は4,962千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,056千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">510,790千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123,540千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">74,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,985千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">68,546千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,509千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,901千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">53,398千円</p> <p>※3 企業結合に係る特定勘定取崩益 株式会社システムベース株式を取得するに伴い、企業結合による同社の著しい企業環境変化に関連して、同社従業員のモチベーションを維持し企業結合を円滑に成し遂げるために、割増賞与支払見込額100,000千円を企業結合に係る特定勘定として計上いたしました。(前連結会計年度の連結貸借対照表では、金額的重要性が乏しいため流動負債「その他」に計上しております。)当連結会計年度において支払額が確定しましたので、残額について取崩しました。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645千円</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	役員報酬	114,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円	給与手当	510,790千円	福利厚生費	123,540千円	賞与手当	74,090千円	賞与引当金繰入額	61,606千円	退職給付費用	19,985千円	不動産賃借料	68,546千円	旅費交通費	61,509千円	支払手数料	71,898千円	研究開発費	53,398千円	貸倒引当金繰入	3,901千円	工具器具及び備品	866千円	その他	6,778千円	計	7,645千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,430千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">545,945千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">124,983千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">69,725千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,454千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,699千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">56,563千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,183千円</td></tr> </table> <p>※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4,962千円</p>	役員報酬	109,430千円	給与手当	545,945千円	福利厚生費	124,983千円	賞与手当	64,822千円	賞与引当金繰入額	60,200千円	退職給付費用	5,866千円	不動産賃借料	69,725千円	旅費交通費	58,454千円	支払手数料	60,699千円	研究開発費	56,563千円	貸倒引当金繰入	3,327千円	その他	291千円	建物及び構築物	3,243千円	工具器具及び備品	1,263千円	その他	675千円	計	5,183千円
役員報酬	114,784千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円																																																														
給与手当	510,790千円																																																														
福利厚生費	123,540千円																																																														
賞与手当	74,090千円																																																														
賞与引当金繰入額	61,606千円																																																														
退職給付費用	19,985千円																																																														
不動産賃借料	68,546千円																																																														
旅費交通費	61,509千円																																																														
支払手数料	71,898千円																																																														
研究開発費	53,398千円																																																														
貸倒引当金繰入	3,901千円																																																														
工具器具及び備品	866千円																																																														
その他	6,778千円																																																														
計	7,645千円																																																														
役員報酬	109,430千円																																																														
給与手当	545,945千円																																																														
福利厚生費	124,983千円																																																														
賞与手当	64,822千円																																																														
賞与引当金繰入額	60,200千円																																																														
退職給付費用	5,866千円																																																														
不動産賃借料	69,725千円																																																														
旅費交通費	58,454千円																																																														
支払手数料	60,699千円																																																														
研究開発費	56,563千円																																																														
貸倒引当金繰入	3,327千円																																																														
その他	291千円																																																														
建物及び構築物	3,243千円																																																														
工具器具及び備品	1,263千円																																																														
その他	675千円																																																														
計	5,183千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループにおいて、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループにおいて、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 35,173千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	44	—	114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	—	—	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>909,204千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>909,204千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	909,204千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	<u>909,204千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>719,063千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>719,063千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	719,063千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	<u>719,063千円</u>
現金及び預金	909,204千円												
有価証券	0千円												
現金及び現金同等物	<u>909,204千円</u>												
現金及び預金	719,063千円												
有価証券	0千円												
現金及び現金同等物	<u>719,063千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ132,684千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ222,966千円であります。</p>												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,811円82銭	1,918円59銭
1株当たり当期純利益	122円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	162円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	181,376	239,741
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,376	239,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,360	273,720
受取手形	36,197	33,059
売掛金	1,218,791	839,057
リース投資資産	—	155,131
商品及び製品	7,648	7,339
仕掛品	276,115	514,434
原材料及び貯蔵品	36,564	17,884
前払費用	51,988	62,296
繰延税金資産	121,923	117,637
未収入金	33,783	47,600
未収還付法人税等	—	81,247
その他	4,006	3
貸倒引当金	△3,120	△2,714
流動資産合計	2,340,259	2,146,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,307	250,215
減価償却累計額	△66,003	△75,390
建物（純額）	191,303	174,824
構築物	24,951	24,551
減価償却累計額	△16,562	△17,633
構築物（純額）	8,389	6,918
機械及び装置	1,040	1,040
減価償却累計額	△914	△946
機械及び装置（純額）	125	93
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△344	△348
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	239,531	200,656
減価償却累計額	△185,139	△155,025
工具、器具及び備品（純額）	54,392	45,631
土地	431,600	431,600
リース資産	4,194	13,522
減価償却累計額	△349	△2,587
リース資産（純額）	3,844	10,935
建設仮勘定	593	25,684
有形固定資産合計	690,259	695,694
無形固定資産		
ソフトウェア	141,261	67,788
リース資産	1,288	3,720
その他	1,254	1,254
無形固定資産合計	143,804	72,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743	59,874
関係会社株式	1,089,955	935,209
出資金	200	200
敷金及び保証金	63,498	64,452
破産更生債権等	3,234	2,865
繰延税金資産	60,082	44,370
貸倒引当金	△4,310	△3,953
投資その他の資産合計	1,216,405	1,103,017
固定資産合計	2,050,469	1,871,475
資産合計	4,390,728	4,018,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,659	379,193
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
関係会社短期借入金	490,000	275,000
リース債務	1,057	23,812
未払金	58,623	123,398
未払費用	135,520	138,128
未払法人税等	75,385	5,882
未払消費税等	23,651	11,648
前受金	—	259,225
預り金	8,607	13,232
前受収益	10,361	21,626
賞与引当金	211,742	195,299
アフターコスト引当金	10,772	7,593
その他	3,318	—
流動負債合計	2,111,700	1,454,041
固定負債		
リース債務	4,112	92,786
長期未払金	20,120	20,120
長期前受収益	—	29,512
退職給付引当金	100,737	35,743
固定負債合計	124,969	178,162
負債合計	2,236,670	1,632,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,115,911	1,346,518
利益剰余金合計	1,140,413	1,371,020
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,153,982	2,384,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	1,381
評価・換算差額等合計	76	1,381
純資産合計	2,154,058	2,385,970
負債純資産合計	4,390,728	4,018,174

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	6,504,969	5,569,135
商品売上高	82,099	66,597
売上高合計	6,587,069	5,635,732
売上原価		
情報サービス売上原価	5,364,114	4,601,731
商品期首たな卸高	8,575	7,648
当期商品仕入高	73,178	104,172
合計	81,753	111,820
商品期末たな卸高	7,648	7,339
他勘定振替高	12,981	56,805
商品売上原価	61,123	47,675
売上原価合計	5,425,238	4,649,407
売上総利益	1,161,830	986,325
販売費及び一般管理費	897,284	856,692
営業利益	264,545	129,633
営業外収益		
受取利息	546	229
受取配当金	17,329	274,552
受取手数料	1,932	1,912
不動産賃貸収入	13,715	13,715
業務受託料	8,784	8,794
受取保険料	3,200	592
その他	263	1,351
営業外収益合計	45,770	301,147
営業外費用		
支払利息	8,141	6,218
売上割引	143	347
売上債権売却損	433	—
不動産賃貸費用	3,308	3,144
業務受託費用	8,012	8,021
貸倒引当金繰入額	4,310	92
シンジケートローン手数料	—	9,761
その他	0	0
営業外費用合計	24,349	27,585
経常利益	285,966	403,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,584	—
保険解約返戻金	5,913	—
賞与引当金戻入額	—	33,579
その他	—	540
特別利益合計	14,497	34,119
特別損失		
固定資産除却損	2,990	3,565
減損損失	20,917	35,173
データセンター移設費用	—	49,531
その他	—	4,200
特別損失合計	23,908	92,469
税引前当期純利益	276,556	344,845
法人税、住民税及び事業税	95,476	13,740
法人税等調整額	12,559	19,103
法人税等合計	108,035	32,843
当期純利益	168,520	312,001

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,586	1,115,911
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	168,520	312,001
当期変動額合計	72,324	230,607
当期末残高	1,115,911	1,346,518
利益剰余金合計		
前期末残高	1,068,088	1,140,413
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	168,520	312,001
当期変動額合計	72,324	230,607
当期末残高	1,140,413	1,371,020
自己株式		
前期末残高	△116	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	△178	△178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,081,719	2,153,982
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	168,520	312,001
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	72,262	230,607
当期末残高	2,153,982	2,384,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,495	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,419	1,305
当期変動額合計	△2,419	1,305
当期末残高	76	1,381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,495	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,419	1,305
当期変動額合計	△2,419	1,305
当期末残高	76	1,381
純資産合計		
前期末残高	2,084,214	2,154,058
当期変動額		
剰余金の配当	△96,195	△81,393
当期純利益	168,520	312,001
自己株式の取得	△62	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,419	1,305
当期変動額合計	69,843	231,912
当期末残高	2,154,058	2,385,970

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 (1) 商品 移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。	評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 (1) 商品 移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2-38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3-24年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2-8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3-20年</td></tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	建物	2-38年	構築物	3-24年	機械及び装置	2-8年	車両運搬具	3年	工具器具及び備品	3-20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	2-38年											
構築物	3-24年											
機械及び装置	2-8年											
車両運搬具	3年											
工具器具及び備品	3-20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4)アフターコスト引当金</p> <p>ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当事業年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上原価が10,772千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,772千円減少しております。</p> <p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)アフターコスト引当金</p> <p>ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法</p> <p>(3) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ② その他の場合 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出の備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労金相当額23,340千円を流動負債の「未払金」に、17,550千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">495,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	495,137千円	未収入金	16,296千円	買掛金	79,950千円	関係会社短期借入金	490,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">155,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">252,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	189,593千円	リース投資資産	155,131千円	未収入金	32,156千円	買掛金	100,768千円	前受金	252,168千円	関係会社短期借入金	275,000千円
売掛金	495,137千円																				
未収入金	16,296千円																				
買掛金	79,950千円																				
関係会社短期借入金	490,000千円																				
売掛金	189,593千円																				
リース投資資産	155,131千円																				
未収入金	32,156千円																				
買掛金	100,768千円																				
前受金	252,168千円																				
関係会社短期借入金	275,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">2,610,665千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,715千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	2,610,665千円	受取配当金	17,160千円	不動産賃貸収入	13,715千円	業務受託料	8,784千円	支払利息	3,913千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">2,271,900千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">273,774千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,715千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	2,271,900千円	受取配当金	273,774千円	不動産賃貸収入	13,715千円	業務受託料	8,794千円	支払利息	1,521千円																																				
情報サービス売上高	2,610,665千円																																																								
受取配当金	17,160千円																																																								
不動産賃貸収入	13,715千円																																																								
業務受託料	8,784千円																																																								
支払利息	3,913千円																																																								
情報サービス売上高	2,271,900千円																																																								
受取配当金	273,774千円																																																								
不動産賃貸収入	13,715千円																																																								
業務受託料	8,794千円																																																								
支払利息	1,521千円																																																								
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,981千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上原価	12,981千円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">56,805千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上原価	56,805千円																																																				
情報サービス売上原価	12,981千円																																																								
情報サービス売上原価	56,805千円																																																								
<p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,543千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">278,269千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">72,354千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">44,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,499千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,481千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,958千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> </table>	役員報酬	66,543千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,326千円	給与手当	278,269千円	福利厚生費	72,354千円	賞与手当	44,346千円	賞与引当金繰入額	39,570千円	退職給付費用	16,117千円	減価償却費	44,148千円	不動産賃借料	58,499千円	旅費交通費	34,559千円	支払手数料	56,298千円	研究開発費	48,481千円	貸倒引当金繰入	2,958千円	販売費	39%	一般管理費	61%	<p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,407千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">307,810千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">74,350千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">42,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,741千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,534千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,381千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">33,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,653千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,779千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">44%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56%</td> </tr> </table>	役員報酬	48,407千円	給与手当	307,810千円	福利厚生費	74,350千円	賞与手当	42,050千円	賞与引当金繰入額	34,741千円	退職給付費用	2,385千円	減価償却費	45,534千円	不動産賃借料	58,381千円	旅費交通費	33,333千円	支払手数料	51,653千円	研究開発費	44,779千円	販売費	44%	一般管理費	56%
役員報酬	66,543千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,326千円																																																								
給与手当	278,269千円																																																								
福利厚生費	72,354千円																																																								
賞与手当	44,346千円																																																								
賞与引当金繰入額	39,570千円																																																								
退職給付費用	16,117千円																																																								
減価償却費	44,148千円																																																								
不動産賃借料	58,499千円																																																								
旅費交通費	34,559千円																																																								
支払手数料	56,298千円																																																								
研究開発費	48,481千円																																																								
貸倒引当金繰入	2,958千円																																																								
販売費	39%																																																								
一般管理費	61%																																																								
役員報酬	48,407千円																																																								
給与手当	307,810千円																																																								
福利厚生費	74,350千円																																																								
賞与手当	42,050千円																																																								
賞与引当金繰入額	34,741千円																																																								
退職給付費用	2,385千円																																																								
減価償却費	45,534千円																																																								
不動産賃借料	58,381千円																																																								
旅費交通費	33,333千円																																																								
支払手数料	51,653千円																																																								
研究開発費	44,779千円																																																								
販売費	44%																																																								
一般管理費	56%																																																								
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">48,481千円</td> </tr> </table>		48,481千円	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">44,779千円</td> </tr> </table>		44,779千円																																																				
	48,481千円																																																								
	44,779千円																																																								
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990千円</td> </tr> </table>	建物	350千円	工具器具及び備品	866千円	ソフトウェア	1,774千円	計	2,990千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565千円</td> </tr> </table>	建物	3,192千円	構築物	51千円	工具器具及び備品	321千円	計	3,565千円																																								
建物	350千円																																																								
工具器具及び備品	866千円																																																								
ソフトウェア	1,774千円																																																								
計	2,990千円																																																								
建物	3,192千円																																																								
構築物	51千円																																																								
工具器具及び備品	321千円																																																								
計	3,565千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社において、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社において、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 35,173千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	44	—	114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114	—	—	114

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式935,209千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,455円56銭	1,612円27銭
1株当たり当期純利益	113円87銭	210円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	168,520	312,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,520	312,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。